



令和9年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年10月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL <https://www.ray.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 磯部 陽一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 天野 純（TEL）03(5410)3861
 半期報告書提出予定日 令和8年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和9年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和8年3月1日～令和8年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年2月期中間期	6,711	14.8	546	△22.9	637	△18.1	436	△20.4
8年2月期中間期	5,845	29.5	708	310.8	778	228.5	547	223.7

（注）包括利益 9年2月期中間期 445百万円（△18.7%） 8年2月期中間期 548百万円（226.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
9年2月期中間期	33.11	—
8年2月期中間期	41.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
9年2月期中間期	10,326	7,985	77.3
8年2月期	10,906	7,772	71.3

（参考）自己資本 9年2月期中間期 7,985百万円 8年2月期 7,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
9年2月期	—	0.00	—	—	—
9年2月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和9年2月期の連結業績予想（令和8年3月1日～令和9年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,500	0.6	1,200	△31.7	1,300	△31.9	950	△27.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	9年2月期中間期	14,328,976株	8年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	9年2月期中間期	1,115,435株	8年2月期	1,173,121株
③ 期中平均株式数（中間期）	9年2月期中間期	13,176,860株	8年2月期中間期	13,291,944株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は6,711百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は546百万円（同22.9%減）、経常利益は637百万円（同18.1%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は436百万円（同20.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、大型案件の計上により売上高は前年を上回りましたが、利益面では、将来の事業拡大に向けて人材の採用を拡大しており、現時点では人件費が先行的に支出しているため減益となりました。

T V C M（テレビコマーシャル）部門におきましては、受注が弱含み、制作コストの上昇もあり、業績は低調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は3,059百万円（同21.0%増）、営業利益は82百万円（同59.7%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、常設展向けの大型の機材納入案件の計上があったほか、コンサート等エンターテインメント関連の案件も引き続き順調に実施できたことから、業績は堅調に推移いたしました。

ポストプロダクション部門におきましては、編集室の稼働も順調に推移しており、業績は堅調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、3,651百万円（同10.1%増）、営業利益は804百万円（同2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて647百万円減少し5,390百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少512百万円、売掛金の減少130百万円、棚卸資産の減少533百万円、その他の増加493百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて67百万円増加し4,936百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加93百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて579百万円減少し10,326百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて767百万円減少し2,078百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少143百万円、未払金の減少224百万円、未払法人税等の減少365百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて24百万円減少し262百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少25百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて792百万円減少し2,341百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて212百万円増加し7,985百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上436百万円、配当による263百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は77.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて512百万円減少し、当中間連結会計期間末は2,547百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は614百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上629百万円、減価償却費の計上356百万円、売上債権の減少138百万円、棚卸資産の減少533百万円、主な減少要因は、持分法による投資利益の計上67百万円、仕入債務の減少143百万円、法人税等の支払額523百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は831百万円（同34.6%増）となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得による支出901百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は295百万円（同43.6%減）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額262百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和9年2月期の通期連結業績予想につきましては、令和8年10月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和8年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,349	2,547,723
受取手形	387	822
電子記録債権	21,283	13,069
売掛金	1,837,772	1,707,629
棚卸資産	965,876	432,564
前払費用	124,946	168,469
その他	28,029	521,277
貸倒引当金	△520	△1,023
流動資産合計	6,038,124	5,390,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,421,867	1,472,103
減価償却累計額	△473,177	△506,559
建物及び構築物（純額）	948,690	965,544
機械装置及び運搬具	3,380,703	3,716,275
減価償却累計額	△1,847,850	△2,090,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,532,853	1,625,438
工具、器具及び備品	605,953	661,532
減価償却累計額	△377,788	△419,237
工具、器具及び備品（純額）	228,164	242,294
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	315,634	238,684
減価償却累計額	△169,255	△122,615
リース資産（純額）	146,379	116,068
有形固定資産合計	3,965,970	4,059,229
無形固定資産		
ソフトウェア	3,807	2,495
その他	7,647	7,634
無形固定資産合計	11,455	10,130
投資その他の資産		
投資有価証券	369,114	395,866
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	276,377	258,155
長期前払費用	1,107	1,080
敷金及び保証金	279,902	256,842
保険積立金	49,516	49,516
繰延税金資産	171,469	145,495
その他	19,873	17,937
貸倒引当金	△281,395	△263,173
投資その他の資産合計	890,983	866,738
固定資産合計	4,868,409	4,936,098
資産合計	10,906,533	10,326,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和8年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,186	543,932
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	62,737	54,933
未払金	383,561	158,581
未払消費税等	188,581	156,513
未払費用	161,275	156,264
未払法人税等	562,576	197,088
預り金	15,239	28,550
賞与引当金	352,440	351,199
その他	32,773	31,624
流動負債合計	2,846,371	2,078,689
固定負債		
リース債務	100,777	74,822
繰延税金負債	594	543
資産除去債務	185,851	187,257
固定負債合計	287,223	262,623
負債合計	3,133,594	2,341,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	727,668	731,786
利益剰余金	7,088,212	7,261,398
自己株式	△520,407	△494,817
株主資本合計	7,766,617	7,969,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,321	15,805
その他の包括利益累計額合計	6,321	15,805
純資産合計	7,772,939	7,985,316
負債純資産合計	10,906,533	10,326,629

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)
売上高	5,845,012	6,711,329
売上原価	3,606,802	4,524,401
売上総利益	2,238,210	2,186,927
販売費及び一般管理費	1,530,093	1,640,907
営業利益	708,117	546,020
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,158	4,423
持分法による投資利益	52,711	67,650
その他	19,251	23,790
営業外収益合計	75,122	95,865
営業外費用		
支払利息	3,781	3,840
支払手数料	1,158	—
その他	85	720
営業外費用合計	5,025	4,561
経常利益	778,213	637,324
特別利益		
固定資産売却益	1,146	9
投資有価証券売却益	749	—
特別利益合計	1,896	9
特別損失		
固定資産除却損	1,482	103
投資有価証券売却損	—	7,284
特別損失合計	1,482	7,388
税金等調整前中間純利益	778,627	629,946
法人税、住民税及び事業税	283,119	171,268
法人税等調整額	△52,412	22,374
法人税等合計	230,706	193,642
中間純利益	547,920	436,303
親会社株主に帰属する中間純利益	547,920	436,303

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)
中間純利益	547,920	436,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	9,483
その他の包括利益合計	292	9,483
中間包括利益	548,212	445,786
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	548,212	445,786

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	778,627	629,946
減価償却費	305,118	356,517
株式報酬費用	8,650	11,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,650	△17,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112,785	△1,240
受取利息及び受取配当金	△3,158	△4,423
支払利息	3,781	3,840
持分法による投資損益 (△は益)	△52,711	△67,650
固定資産売却損益 (△は益)	△1,146	△9
固定資産除却損	1,482	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△749	7,284
売上債権の増減額 (△は増加)	207,217	138,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△244,893	533,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,276	△143,253
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△554,620	△54,532
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	508,405	△252,666
その他	△4,691	△1,959
小計	1,167,723	1,137,679
利息及び配当金の受取額	3,158	4,423
利息の支払額	△3,744	△3,796
法人税等の支払額	△87,247	△523,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,890	614,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520,389	△901,663
ソフトウェアの取得による支出	△740	△476
投資有価証券の売却による収入	750	46,891
出資金の払込による支出	△10,865	△9,003
出資金の回収による収入	6,221	10,548
敷金及び保証金の回収による収入	5,273	23,340
その他	△97,817	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,568	△831,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,360,000	1,640,000
短期借入金の返済による支出	△2,490,000	△1,640,000
リース債務の返済による支出	△40,778	△33,759
自己株式の取得による支出	△153,670	—
配当金の支払額	△200,520	△262,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,969	△295,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,647	△512,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,336	3,060,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,804,689	2,547,723

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,527,932	3,317,080	5,845,012	—	5,845,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,226	295,024	311,251	△311,251	—
計	2,544,159	3,612,105	6,156,264	△311,251	5,845,012
セグメント利益	204,949	824,845	1,029,794	△321,677	708,117

(注) 1 セグメント利益の調整額△321,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和8年3月1日 至 令和8年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,059,860	3,651,468	6,711,329	—	6,711,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,892	408,199	443,091	△443,091	—
計	3,094,752	4,059,668	7,154,421	△443,091	6,711,329
セグメント利益	82,640	804,117	886,757	△340,737	546,020

(注) 1 セグメント利益の調整額△340,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。